

2021年 3月期決算 参考資料

I. 決算実績と見込み(連結)	 p 1
II. 連結子会社(10社)の概況	 p 2
III. 決算実績と見込み(単体)	 p 3
IV. 主要数値の実績と見込み	
1. 売上損益(単体)	 p 4
2. 工種別の完成工事総利益率(単体)	
3. 繰越工事(単体)	
4. 受注高(単体)	 p 5
5. 売上高(単体)	 p 6
6. 有利子負債残高(連結・単体)	
7. 純資産、自己資本比率(連結・単体)	
8. 設備投資額(連結・単体)	 p 7
9. 研究開発費(連結・単体)	
10. 減価償却実施額(連結・単体)	
11. 従業員数(連結・単体)	
12. キャッシュ・フロー(連結ベース)	 p 8
13. 株式に関する事項	
14. 主要受注工事(単体)	 p 9

2021年 5月26日



東亜建設工業株式会社

この資料に記載されている業績等の計画数値については、当社およびグループ会社の事業に関連する業界の動向等についての見通しを含む、国内および諸外国の経済状況その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。
したがって将来の業績は、経営環境等の変化に伴い、この資料に記載されている計画値とは異なる場合がありますことをご承知おさください。

※お問い合わせ先： 広報室 TEL 03-6757-3821

I. 決算実績と見込み（連結）

（単位：百万円、％）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高	190,278	9.5	189,712	△ 0.3	223,000	17.5
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	19,415	32.9	19,728	1.6	20,300	2.9
（構成比）	10.2%		10.4%		9.1%	
販売費および 一般管理費	11,458	7.8	11,013	△ 3.9	11,300	2.6
（構成比）	6.0%		5.8%		5.1%	
営業利益	7,957	99.9	8,714	9.5	9,000	3.3
（構成比）	4.2%		4.6%		4.0%	
営業外収益	384	△ 9.4	1,005	161.9	200	△ 80.1
営業外費用	737	60.0	473	△ 35.7	500	5.6
経常利益	7,604	92.8	9,247	21.6	8,700	△ 5.9
（構成比）	4.0%		4.9%		3.9%	
特別利益	338	△ 35.1	1,449	328.3	100	△ 93.1
特別損失	366	91.5	518	41.5	100	△ 80.7
税金等調整前当期純利益	7,575	77.3	10,177	34.3	8,700	△ 14.5
法人税等	944	150.3	1,994	111.0	1,120	△ 43.8
法人税等調整額	1,548	106.3	1,299	△ 16.1	1,610	23.9
非支配株主に帰属する 当期純利益	74	2.2	24	△ 66.7	△ 30	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,007	63.0	6,859	37.0	6,000	△ 12.5
（構成比）	2.6%		3.6%		2.7%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“—”と表示しています。

Ⅱ. 連結子会社(10社)の概況

(単位: 百万円、人)

事業の種類別 セグメント	会社名 親会社直接出資比率		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	主要事業
			通期実績	通期実績	通期見通し	総資産 純資産	
						従業員数	
建設事業	(株)東亜エージェンシー ※	売上高	14,255	13,024	382	7,002	保険代理業、物品販売・ 取次ぎ、リース業
		経常利益	12	24	24	714	
		100.0% 当期純利益	6	16	16	14	
	東亜海運産業(株)	売上高	3,057	4,343	4,053	2,562	一般海運業、船舶売買仲介、 建設工事請負
		経常利益	70	99	63	1,354	
		100.0% 当期純利益	44	63	40	16	
	信幸建設(株)	売上高	14,811	14,911	14,300	9,575	建設業
		経常利益	530	890	387	3,986	
		100.0% 当期純利益	324	423	250	218	
不動産 事業	東亜リアルエステート(株)	売上高	604	576	548	5,580	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	249	257	189	2,721	
		100.0% 当期純利益	170	170	125	8	
その他の 事業	東亜鉄工(株)	売上高	1,482	1,976	2,020	1,529	船舶建造・修理、鋼構造物・ 機械類の製造・修理
		経常利益	△ 109	93	61	205	
		100.0% 当期純利益	△ 109	72	50	38	
	東亜機械工業(株)	売上高	1,061	1,137	1,130	2,453	鋼構造物・機械類の製造・修理
		経常利益	43	75	60	2,067	
		100.0% 当期純利益	35	69	40	36	
	東亜ビルテック(株)	売上高	1,063	878	1,300	649	ビル総合管理、警備、建設業、 事務代行業
		経常利益	26	△ 11	17	450	
		100.0% 当期純利益	15	△ 8	12	20	
PFI事業	PFI斎場運営(株)	売上高	910	898	902	2,226	札幌市の山口斎場の整備運営 を行うSPC
		経常利益	141	113	△ 87	1,306	
		45.7% 当期純利益	99	78	△ 88	7	
	盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	売上高	80	74	69	656	国の盛岡第2合同庁舎の整備 運営を行うSPC
		経常利益	21	20	20	177	
		77.8% 当期純利益	14	14	13	0	
	PFI一宮斎場(株)	売上高	149	151	157	191	愛知県一宮市の一宮斎場の 整備運営を行うSPC
		経常利益	43	△ 98	25	58	
		66.7% 当期純利益	29	△ 98	25	0	

※ 2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用することに伴い、
2022年3月期通期見通しから、(株)東亜エージェンシーが代理人として関与する取引は、売上高を純額で表示しています。

Ⅲ. 決算実績と見込み（単体）

（単位：百万円、％）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高 *	181,853	8.7	180,725	△ 0.6	215,000	19.0
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益 *	17,354	37.8	17,403	0.3	18,700	7.4
（構成比）	9.5%		9.6%		8.7%	
販売費および 一般管理費	10,472	8.4	10,110	△ 3.5	10,300	1.9
（構成比）	5.8%		5.6%		4.8%	
営業利益	6,881	134.4	7,293	6.0	8,400	15.2
（構成比）	3.8%		4.0%		3.9%	
営業外収益	379	△ 11.9	1,001	163.9	250	△ 75.0
営業外費用	691	64.1	482	△ 30.3	550	14.1
経常利益	6,568	123.1	7,812	18.9	8,100	3.7
（構成比）	3.6%		4.3%		3.8%	
特別利益	332	△ 35.6	1,448	336.3	100	△ 93.1
特別損失	349	109.6	315	△ 9.6	100	△ 68.4
税引前当期純利益	6,551	98.9	8,945	36.5	8,100	△ 9.5
法人税等	511	619.7	1,544	202.3	840	△ 45.6
法人税等調整額	1,588	113.0	1,298	△ 18.3	1,660	27.9
当期純利益	4,452	79.8	6,102	37.1	5,600	△ 8.2
（構成比）	2.4%		3.4%		2.6%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“－”と表示しています。

*売上高のセグメント別内訳は、p6の『5.売上高(単体)』をご参照願います。

*損益のセグメント別内訳は、p4の『1.売上損益(単体)』をご参照願います。

Ⅳ. 主要数値の実績と見込み

1. 売上損益 （単体）

（単位：％、ポイント）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上損益合計	9.5%	2.0	9.6%	0.1	8.7%	△ 0.9
工事損益（全体）*	9.0%	1.7	9.2%	0.2	8.5%	△ 0.7
開発事業等	20.6%	2.3	16.8%	△ 3.8	17.1%	0.3
不動産事業等	42.3%	25.3	42.5%	0.2	43.9%	1.4

*工事損益（全体）は、原価差額等を調整した後の数値です。

*工事損益の工種別内訳は、下記『2.工種別の完成工事総利益率（単体）』をご参照願います。

2. 工種別の完成工事総利益率 （単体）

（単位：％、ポイント）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
工事損益（全体）*	9.0%	1.7	9.2%	0.2	8.5%	△ 0.7
国内土木	12.8%	△ 0.6	12.5%	△ 0.3	10.5%	△ 2.0
国内建築	9.5%	2.6	9.7%	0.2	7.5%	△ 2.2
海外	2.4%	2.1	△ 2.3%	△ 4.7	5.5%	7.8

※海外は、土木・建築ともに含んだ数値です。

3. 繰越工事 （単体）

（単位：百万円、％）

			2020年3月期		2021年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	76,004	△ 9.1	97,048	27.7
		国内民間	16,590	△ 22.6	27,680	66.8
		海外	97,581	63.0	133,631	36.9
		(計)	190,176	15.3	258,360	35.9
	建築	国内官公庁	6,705	△ 27.0	8,941	33.3
		国内民間	51,479	12.4	50,214	△ 2.5
		海外	56	△ 94.0	209	271.9
		(計)	58,241	4.2	59,364	1.9
	工事計	国内官公庁	82,709	△ 10.8	105,989	28.1
		国内民間	68,069	1.3	77,894	14.4
		海外	97,637	60.6	133,841	37.1
		(計)	248,417	12.5	317,724	27.9
	開発事業等		1,073	5.5	1,106	3.1
合計		249,490	12.5	318,830	27.8	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

4. 受注高（単体）

（単位：百万円、％）

			2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	64,293	△ 28.0	91,385	42.1	91,500	0.1
		国内民間	22,128	4.4	32,875	48.6	21,500	△ 34.6
		海外	65,695	34.8	62,558	△ 4.8	18,800	△ 69.9
		（計）	152,116	△ 4.5	186,819	22.8	131,800	△ 29.5
	建築	国内官公庁	4,595	△ 50.0	4,049	△ 11.9	9,000	122.3
		国内民間	47,970	11.4	53,827	12.2	47,000	△ 12.7
		海外	3	△ 99.8	275	-	1,200	336.0
		（計）	52,570	△ 2.7	58,152	10.6	57,200	△ 1.6
	工業	国内官公庁	68,888	△ 30.1	95,435	38.5	100,500	5.3
		国内民間	70,099	9.1	86,703	23.7	68,500	△ 21.0
		海外	65,699	30.1	62,833	△ 4.4	20,000	△ 68.2
		（計）	204,686	△ 4.0	244,971	19.7	189,000	△ 22.8
	開発事業等		2,959	36.7	3,774	27.5	2,000	△ 47.0
	合 計		207,646	△ 3.6	248,746	19.8	191,000	△ 23.2

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

（参考）国内建築受注高の工種別比率

（単位：％、ポイント）

		2020年3月期		2021年3月期	
		通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
住	宅	17%	△ 7	39%	22
医 療・福 祉 施 設		5%	△ 9	7%	2
教 育・研 究・文 化 施 設		1%	△ 1	0%	△ 1
工 場・発 電 所		7%	0	5%	△ 2
倉 庫・流 通 施 設		57%	32	42%	△ 15
事 務 所・庁 舎		1%	△ 4	3%	2
宿 泊 施 設		5%	0	3%	△ 2
店 舗		0%	△ 2	0%	0
娛 楽 施 設		0%	0	-	△ 0
そ の 他		7%	△ 9	1%	△ 6

5. 売上高（単体）

（単位：百万円、％）

			2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	71,881	3.5	70,341	△ 2.1	85,131	21.0
		国内民間	26,962	19.8	21,785	△ 19.2	25,268	16.0
		海外	27,980	72.5	26,508	△ 5.3	45,800	72.8
		（計）	126,825	17.2	118,635	△ 6.5	156,200	31.7
	建築	国内官公庁	7,072	183.1	1,813	△ 74.4	6,462	256.4
		国内民間	42,290	△ 14.3	55,093	30.3	48,337	△ 12.3
		海外	880	△ 73.5	122	△ 86.1	400	227.2
		（計）	50,243	△ 9.0	57,028	13.5	55,200	△ 3.2
	工業	国内官公庁	78,954	9.7	72,155	△ 8.6	91,593	26.9
		国内民間	69,253	△ 3.6	76,878	11.0	73,606	△ 4.3
		海外	28,860	47.7	26,630	△ 7.7	46,200	73.5
		（計）	177,069	8.4	175,664	△ 0.8	211,400	20.3
	開発事業等		2,903	35.7	3,741	28.9	2,800	△ 25.2
	不動産等		1,881	6.6	1,319	△ 29.9	800	△ 39.4
	合計		181,853	8.7	180,725	△ 0.6	215,000	19.0

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

6. 有利子負債残高（連結・単体）

（単位：百万円）

		2020年3月期		2021年3月期	
		通期実績	前期比増減額	通期実績	前期比増減額
連結		34,470	6,218	28,740	△ 5,730
単体		32,129	6,971	27,494	△ 4,635

※ 有利子負債 = 長・短借入金 + CP + 社債
 （ゼロ・クーポンの転換社債型新株予約権付社債を含む）

7. 純資産、自己資本比率（連結・単体）

（単位：百万円、％）

		2020年3月期		2021年3月期	
		通期実績		通期実績	
		純資産	自己資本比率	純資産	自己資本比率
連結		69,166	33.8%	76,175	36.9%
単体		61,924	32.8%	66,036	34.4%

8. 設備投資額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	3,118	712	7,039	3,921	2,653	△ 4,386
単 体	3,000	1,155	6,782	3,782	2,122	△ 4,660

※ 当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております。

※ 主な投資は、工事用船舶の建造です。

9. 研究開発費（連結・単体）

（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,058	45	1,225	166	1,164	△ 61
単 体	1,059	46	1,227	167	1,165	△ 61

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです。

10. 減価償却実施額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,560	△ 226	1,635	75	2,242	607
単 体	1,100	△ 301	1,196	95	1,815	619

※ 減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております。

11. 従業員数（連結・単体）

（単位：人）

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,767	30	1,810	43	1,868	58
単 体	1,486	27	1,525	39	1,566	41

※ 従業員数は就業人員です。

連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。

12. キャッシュ・フロー（連結ベース）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	通期実績	通期実績	通期実績
営業活動によるCF	△ 2,347	11,496	1,471
投資活動によるCF	△ 1,496	△ 2,851	△ 4,731
財務活動によるCF	△ 1,042	3,373	△ 8,254
現金及び現金同等物の期末残高	31,799	43,746	32,310

13. 株式に関する事項

（2021年 3月31日現在）

発行済株式の総数	22,494,629 株
自己株式数	3,279,162 株
株主総数	7,768 人

（2021年 3月31日現在）

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.21 %
太平洋セメント株式会社	5.56 %
東亜建設工業鶴株会	5.44 %
野村 絢	4.66 %
明治安田生命保険相互会社	4.01 %
株式会社みずほ銀行	2.98 %
東亜建設工業社員持株会	2.92 %
株式会社横浜銀行	2.26 %
株式会社日本カストディ銀行	2.19 %
野村信託銀行株式会社	1.65 %

- ※1. 当社は自己株式3,279千株余を保有しておりますが、大株主からは除いております。
 ※2. 持株比率は、自己株式3,279千株余を控除して計算しております。
 ※3. 自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式96千株余を含めておりません。

14. 主要受注工事 （単体）

◇主要受注工事 （2020. 4. 1.～2021. 3. 31）

	発注者（敬称略）	工 事 名	施 工 場 所	契約工期
土 木	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局	横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）築造工事	神 奈 川 県	2021年3月～ 2022年3月
	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局	東京国際空港多摩川護岸改良工事	東 京 都	2021年2月～ 2022年2月
	国 土 交 通 省 近 畿 地 方 整 備 局	神戸港第五防波堤撤去等工事	兵 庫 県	2020年11月～ 2021年10月
	東日本高速道路株式会社 東北支社	東北自動車道 菅生スマートインターチェンジ工事	宮 城 県	2020年6月～ 2022年7月
	神 戸 ロ ジ ス テ ィ ク ス 特 定 目 的 会 社	（仮称）神戸市北区東岡場地区プロジェクト造成工事	兵 庫 県	2020年11月～ 2023年5月
建 築	隅 田 冷 凍 不 動 産 株 式 会 社	（仮称）隅田冷凍 東扇島冷蔵庫 新築工事	神 奈 川 県	2020年10月～ 2022年3月
	三菱地所レジデンス 株式会社・三菱倉庫 株式会社	板橋区大山町53計画新築工事	東 京 都	2020年12月～ 2023年12月
	社 会 福 祉 法 人 七 日 会	（仮称）特別養護老人ホーム市崎の杜新築工事	福 岡 県	2020年12月～ 2021年12月
	医 療 法 人 社 団 慈 生 会	医療法人社団慈生会松山城東病院建替え工事	愛 媛 県	2020年11月～ 2023年4月
	神 奈 川 県 厚 木 市	厚木市学校給食センター整備運営事業	神 奈 川 県	2021年7月～ 2022年6月
海 外	ア ン ゴ ラ 共 和 国 運 輸 省	ナミベ湾包括開発プロジェクト	ア ン ゴ ラ 共 和 国	2021年8月～ 2024年6月 （予定）

※発注者名は、工事受注時の名称を記載しております。